

消費税インボイス制度、ご存じですか

2023年10月1日から消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が導入されます。適格請求書（インボイス）を発行できるのは、「適格請求書発行事業者」に限られ、この「適格請求書発行事業者」になるためには、登録申請書を提出し、登録を受ける必要があります。インボイス制度によって事業者が影響を受けることはあるのでしょうか。制度の基本的な仕組みや内容を解説します。

参考資料・出典：国税庁HP、「インボイス制度早わかりセミナー」資料

インボイス制度とは

まず『インボイス』とは何でしょうか。インボイスは「適格請求書」のことをいい、売手が買手に対して正確な適用税率や消費税額などを伝えるものです。

具体的には、現行の請求書に「登録番号」「適用税率」「税率ごとに区分した消費税額等」の記載が追加された書類やデータのことを言います。

2023年10月1日からスタートするインボイス制度では、仕入税額控除の適用を受けるため、適格請求書（インボイス）の保存が求められます。

そして、適格請求書発行事業者になるための登録申請は2021年10月1日から受付開始され、制度義務化スタート時から登録を受けるためには、原則その6か月前の2023年3月31日までに登録申請書を税務署に提出する必要があります。

インボイス制度を理解するためには、消費税の仕組みを理解する

適格請求書（インボイス）の記載事項とその例

請求書

⑥ (株)〇〇〇〇 御中 20××年10月分

① ◇◇◇(株) T9876543210

日 時	品 名	金 額
② 10月1日	豚肉 ※	6,000円
10月5日	牛乳 ※ ③	2,620円
...
10月25日	ビール	8,320円
	※軽減税率対象 合計	98,200円
	うち消費税	8,200円
④ (10%対象 50,000円)	⑤ 消費税 5,000円)	
(8%対象 40,000円)	消費税 3,200円)	

- 【記載事項】下線部が追加事項
- 適格請求書発行事業者の氏名または名称及び登録番号
 - 取引年月日
 - 取引内容（軽減税率の対象品目である旨）
 - 税率ごとに区分して合計した対価の額（税抜または税込）及び適用税率
 - 税率ごとに区分した消費税額等
 - 書類の交付を受ける事業者の氏名または名称
- ※小売業、飲食業、タクシー業など不特定多数の者に対して販売等を行う場合は、適格簡易請求書を交付することができ、⑥の記載は不要です。

消費税の計算方法（一例）

	農 家	卸売業者	飲食店	消費者
	売る	買う	売る	買う
		卸売業者	飲食店	飲食店で33,000円の食事
消費税の基本的な計算方法	売上 10,000 消費税 800	売上 20,000 消費税 1,600	売上 30,000 消費税 3,000	
		仕入 消費税 ▲10,000 ▲800	仕入 消費税 ▲20,000 ▲1,600	仕入 消費税 ▲30,000 ▲3,000
	消費税（売上） 800 消費税（仕入） 0 納付 800	消費税（売上） 1,600 消費税（仕入） ▲800 納付 800	消費税（売上） 3,000 消費税（仕入） ▲1,600 納付 1,400	仕入に係る消費税を差し引くことを「仕入税額控除」
	事業者が合計3,000円を納付			

※農家が免税事業者の場合	売上 10,000 消費税 800	売上 20,000 消費税 1,600	売上 30,000 消費税 3,000	
	仕入 消費税 ▲10,000 ▲800	仕入 消費税 ▲20,000 ▲1,600	仕入 消費税 ▲30,000 ▲3,000	
	消費税（売上） 800 消費税（仕入） 0 納付 800	消費税（売上） 1,600 消費税（仕入） ▲800 納付 800	消費税（売上） 3,000 消費税（仕入） ▲1,600 納付 1,400	仕入に係る消費税を差し引くことを「仕入税額控除」
	利益が800円増加（益税）	事業者が合計3,000円を納付	2,200円を納付	

（インボイス制度導入後） ※農家が免税事業者の場合 （農家がインボイス発行できない）	売上 10,800円	売上 20,000 消費税 1,600	売上 30,000 消費税 3,000	
	仕入 消費税 ▲10,800 ▲0	仕入 消費税 ▲20,000 ▲1,600	仕入 消費税 ▲30,000 ▲3,000	
	消費税（売上） 800 消費税（仕入） 0 納付 800	消費税（売上） 1,600 消費税（仕入） ▲0 納付 1,600	消費税（売上） 3,000 消費税（仕入） ▲1,600 納付 1,400	仕入に係る消費税を差し引くことを「仕入税額控除」
	利益が800円増加（益税）	事業者が合計3,000円を納付	3,000円を納付	

必要があります。

消費税は事業者の販売する物品等の価格に上乘せされ、消費者が負担する税金です。

しかし、消費者が直接国に納めるのではなく、事業者が最終消費者から預かった消費税を、最終消費者に代わって国に納める間接税となっています。

消費税には、納税の義務がある事業者と、免税される事業者があります。

【課税事業者】

基準期間の課税売上高が一千万円を超えると課税事業者となります。

課税売上高とは、次の2つの合計額をいいます。

- ・消費税が課税される取引の売上金額
- ・輸出取引等の免税売上金額

【免税事業者】

消費税納付の義務を負わない、基準期間の課税売上高が一千万円以下の事業者。